様式第７号（第14条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府中小企業団体中央会会長　様

所在地

事業者（団体）名

代表者（職・氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

多様な働き方推進事業費補助金（テレワークコース）事業実績報告書

令和　　年　　月　　日付け京中発第　　　号で交付決定のあった上記事業について事業が完了したので、多様な働き方推進事業費補助金（テレワークコース）交付要領第14条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　実施状況

　　事業実施期間　　　令和　　年　　月　　日　　～　令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 事 業 内 容 | ①就業規則など社内規定の整備  ②情報通信機器等の導入  ③社内研修の実施、各種セミナーへの参加  ④その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

２　補助対象経費及び補助金精算額

　　様式第３号「補助対象経費一覧表」のとおり

　　※支出項目ごとに記載し領収書(写)等（明細がわかるもの）を添付のこと

※補助対象経費は、当該年度の２月２８日までに支払い（クレジットカード決済の場合は口座引落し）まで完了しているものが対象

補助金精算額　　　　　　　　　円（消費税抜きの金額を千円未満切り捨て）

３　事業効果

　　効果測定期間　　令和　　年　　月　　日　　～　令和　　年　　月　　日

* 効果測定期間は事業を実施した日から令和４年２月２８日までの間の任意の期間

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 新たにテレワークを実施した従業員 | | テレワーク実施の実績 | | |
| 所　属 | 氏　名 | 場　所 | 実施日付 | 時間数 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※新たにテレワークを実施した従業員が５人以上となる場合は適宜、行を追加してください。

※テレワークの実施が確認できる書類（出勤簿等）を添付してください。